

財 産 目 録

平成30年03月31日 現在

1: 法人会計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
本部(肥後銀行)	肥後銀行 天草支店	—	法人本部運転資金として	—	—	9,752,415
施設(肥後銀行)	肥後銀行 天草支店	—	かしの木学園運転資金として	—	—	31,913,270
生産(肥後銀行)	肥後銀行 天草支店	—	生産活動運転資金として	—	—	205,831
小計						41,871,516
事業未収金						
事業未収金(生産)	委託販売等	—	売上の未収金	—	—	300,159
事業未収金(福祉)	国保連合会等	—	訓練給付費等の未収金	—	—	10,111,310
小計						10,411,469
商品・製品	木工作业、手芸作業	—	棚卸(おもちゃ、フィギュア等他)	—	—	346,130
仕掛品	—	—	—	—	—	0
原材料	木工作业、農作業	—	棚卸(ウレタン塗装他)	—	—	366,538
前払費用	保険料未経過分	—	自動車保険、建物保険等	—	—	292,773
仮払金	—	—	—	—	—	0
流動資産合計						53,288,426
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	熊本県天草市楠浦町 錦島26番26	—	かしの木学園運営の為	—	—	11,000,000
建物	天草市楠浦町錦島26番17	1985年度	かしの木学園運営の為	111,519,210	80,331,413	31,187,797
定期預金	肥後銀行 天草支店	—	基本財産特別定期預金	—	—	1,000,000
基本財産合計						43,187,797
(2) その他の固定資産						
土地	天草市楠浦町錦島55番	—	畑	—	—	15,000,000
構築物	かしの木学園	—	かしの木学園運営の為	5,204,090	3,729,334	1,474,756
機械及び装置	かしの木学園	—	かしの木学園運営の為	2,774,398	1,921,120	853,278
車輛運搬具	かしの木学園	—	かしの木学園運営の為	12,360,367	9,409,517	2,950,850
	三菱 マイクハス34人乗り	—	熊本200は244	—	—	—
	トヨタ レジアスエース	—	熊本400つ3320	—	—	—
	日産 キャラバン	—	熊本800せ917	—	—	—
	マツダ スクラム	—	熊本480こ7077	—	—	—
器具及び備品	かしの木学園	—	かしの木学園運営の為	6,113,485	4,760,111	1,353,374
権利	電話加入権	—	電話加入権	—	—	72,800
投資有価証券	天草信用金庫	—	出資金証券	—	—	30,000
退職給付引当資産	かしの木学園	—	退職金支払いの為	—	—	5,091,759
施設整備積立資産	かしの木学園	—	施設増築等の為	—	—	1,090,000
人件費積立資産	かしの木学園	—	職員給与支払の為	—	—	6,593,900
修繕費積立資産	かしの木学園	—	老朽化したものの修繕の為	—	—	13,110,000
備品等購入積立資産	かしの木学園	—	備品購入のため	—	—	4,332,000
工賃変動積立資産	かしの木学園	—	利用者工賃支払の為	—	—	1,300,000
移行時特別積立資産	かしの木学園	—	設備等購入の為	—	—	615,433
車両購入積立資産	かしの木学園	—	車両購入の為	—	—	0
リサイクル預託金	かしの木学園	—	車両等のリサイクル料	—	—	10,720
その他の固定資産合計						53,878,870
固定資産合計						97,066,667
資産合計						150,355,093
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金(生産)	かしの木学園	—		—	—	297,670
事業未払金(福祉)	かしの木学園	—		—	—	1,053,145
職員預り金	かしの木学園	—		—	—	870,070
流動負債合計						2,220,885
2 固定負債						
退職給付引当金	かしの木学園	—		—	—	5,091,759
固定負債合計						5,091,759
負債合計						7,312,644
差引純資産						143,042,449

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。